

カーボンニュートラルポートの形成を支援する金融フレームワークの検討に関する覚書を締結しました

横浜市は 2050 年の脱炭素社会の実現を目指し、国、民間事業者等と連携しながら、カーボンニュートラルポート（CNP）の形成に取り組んでいます。

このたび、横浜市（市長：山中 竹春）と株式会社みずほ銀行（頭取：加藤 勝彦）は、横浜港におけるカーボンニュートラルポートの形成にあたり、横浜市臨海部における企業・団体の脱炭素化に向けた活動に対し、新たな金融支援スキームの創出に向けた共同検討を目的とする覚書を締結しました。

1 覚書の内容

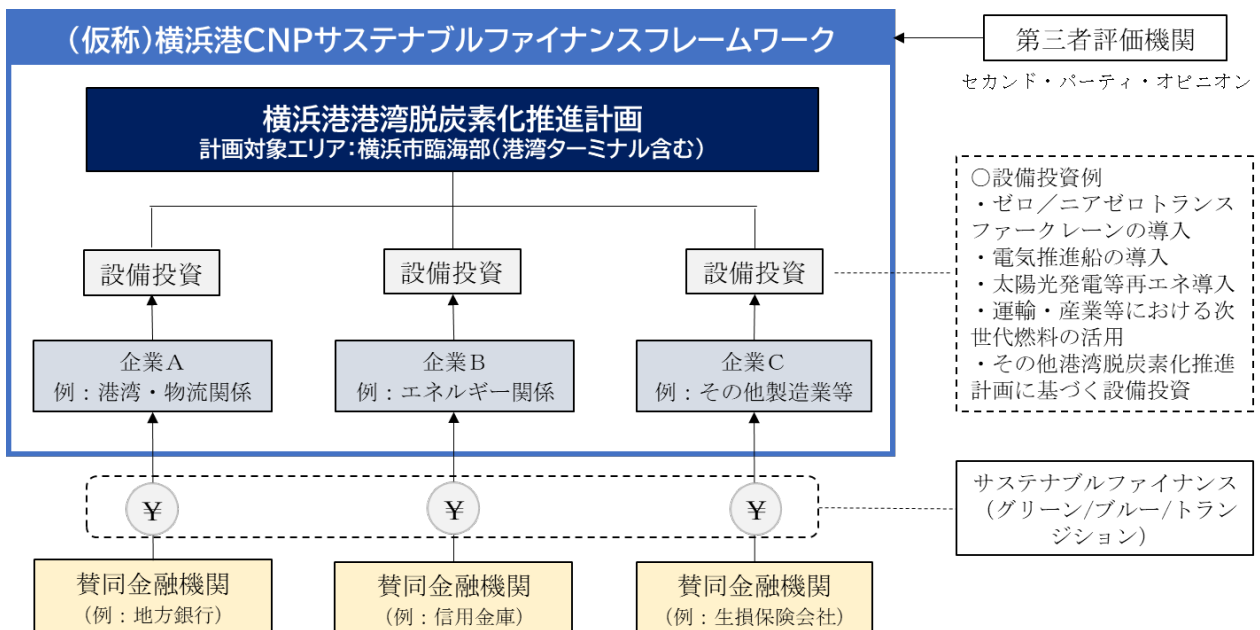
- (1) 横浜港におけるカーボンニュートラルポートの形成に向けた取組促進のための、サステナブルファイナンス等を活用した金融フレームワークの検討
- (2) 横浜市が今後策定する横浜港港湾脱炭素化推進計画に基づく、サステナブルファイナンス・フレームワークの策定・運用・管理等に関する検討
- (3) 金融フレームワークに関する官民関係者との連携・協力に関すること

2 サステナブルファイナンス等を活用した金融フレームワークについて

横浜市が今後策定する『横浜港港湾脱炭素化推進計画』に基づき、事業者が設備投資を実施する際の資金調達においてサステナブルファイナンスを活用できる包括的な枠組みを「(仮称)横浜港CNPサステナブルファイナンスフレームワーク」とします。

この金融フレームワークを、地域金融機関を中心とした本旨に賛同いただける金融機関と共に提供することで、横浜市臨海部における脱炭素化の取組の一助となることを目指します。

なお、港湾脱炭素化推進計画に基づいた金融フレームワークの検討は日本で初めての取組となります。



〈スキーム図〉

裏面あり

3 サステナブルファイナンスについて

サステナブルファイナンスとは、新たな産業・社会構造への転換を促し、持続可能な社会を実現するための金融をいいます。

なお、今回検討を行っていく金融フレームワークでは、サステナブルファイナンスのうち、グリーンファイナンス、ブルーファイナンスおよびトランジションファイナンスを対象とします。

- ①グリーンファイナンス：環境問題の解決・緩和に資する事業の資金を調達するために実行されるファイナンス
- ②ブルーファイナンス：グリーンファイナンスの一種であり、なかでも海洋環境保全等に資する事業の資金を調達するために実行されるファイナンス
- ③トランジションファイナンス：脱炭素社会の実現に向けて長期的な戦略に則り、着実なGHG削減の取組を行う企業に対して、その移行（トランジション）の取組を資金使途としたファイナンス

4 港湾脱炭素化推進計画について

我が国の運輸・産業分野の脱炭素化に必要な次世代エネルギーの活用を本格化させるためには、産業が集積し海上物流の拠点である港湾におけるサプライチェーンの構築と利用促進が必要であり、臨海部に集積する産業と連携し、港湾における官民関係者が一体となった、CNPの取組を推進するための仕組みが必要とされました。

そこで、国土交通省は令和4年に港湾法を改正し、港湾管理者(地方自治体)は、官民の連携による港湾における脱炭素化の取組^{*}を定めた港湾脱炭素化推進計画を作成することができる仕組みを設けました。

^{*}基本的な方針、CO₂排出量の削減目標値、CO₂削減や次世代エネルギー供給に関する取組、計画期間やロードマップ、土地利用の方向性等

5 株式会社みずほ銀行について

- ・会社名 株式会社みずほ銀行
- ・取締役頭取 加藤 勝彦
- ・URL <https://www.mizuhobank.co.jp>

<株式会社みずほ銀行コメント>

「みずほ銀行」は、脱炭素社会の実現に向け、グローバルなエネルギー供給の拠点かつ物流の結節点となる港湾の役割が重要となり、港湾インフラの更新と革新が日本の競争力強化には不可欠と考えています。

本検討を通じ、港湾の脱炭素化に繋がる産官金一体となった取組の促進ならびに金融機関としての資金供給力の強化に向けた検討を進めていくことで、港湾部門、ひいては我が国における脱炭素社会実現に向けて挑戦していきます。

お問合せ先
(カーボンニュートラルポートの取組について) 横浜市港湾局政策調整課カーボンニュートラルポート担当課長 中村 仁 Tel : 045-671-7279
(金融フレームワークについて) 株式会社みずほ銀行 広報室 Tel:03-5252-6574